



平成 28 年 12 月 10 日

各 位

会社名 株式会社 マルマエ  
代表者名 代表取締役社長 前田 俊一  
(コード番号: 6264 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 藤山 敏久  
(TEL. 0996-64-2900)

### 平成 28 年 11 月度 月次受注残高についてのお知らせ

当社は、投資家をはじめとするステークホルダーの方々に、より正確に当社を理解していただくために、自社情報のタイムリー・ディスクロージャーを推進しておりますが、この一環として、下記のとおり平成 28 年 11 月度の月次受注残高を開示いたします。

#### 記

#### 1. 月次受注残高 (百万円未満切捨て)

| 区分      | 受注残高 | 割合     | 対前月増減率 | 対前年同月増減率 |
|---------|------|--------|--------|----------|
| 半導体分野   | 292  | 66.0%  | 9.7%   | 176.4%   |
| F P D分野 | 144  | 32.6%  | 21.0%  | △42.2%   |
| その他分野   | 6    | 1.4%   | △12.6% | △51.7%   |
| 合計      | 443  | 100.0% | 12.8%  | 20.2%    |

#### 2. 月次受注残高の推移 (百万円未満切捨て)

| 区分      | H27.12月 | H28.1月 | 2月  | 3月  | 4月  | 5月  |
|---------|---------|--------|-----|-----|-----|-----|
| 半導体分野   | 99      | 100    | 91  | 117 | 137 | 181 |
| F P D分野 | 233     | 217    | 199 | 176 | 184 | 173 |
| その他分野   | 13      | 12     | 13  | 12  | 11  | 12  |
| 合計      | 346     | 330    | 304 | 306 | 334 | 367 |

| 区分      | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 半導体分野   | 167 | 194 | 223 | 276 | 266 | 292 |
| F P D分野 | 140 | 126 | 117 | 104 | 119 | 144 |
| その他分野   | 8   | 7   | 14  | 14  | 7   | 6   |
| 合計      | 316 | 328 | 355 | 395 | 393 | 443 |

### 3. 月次受注残高の概況

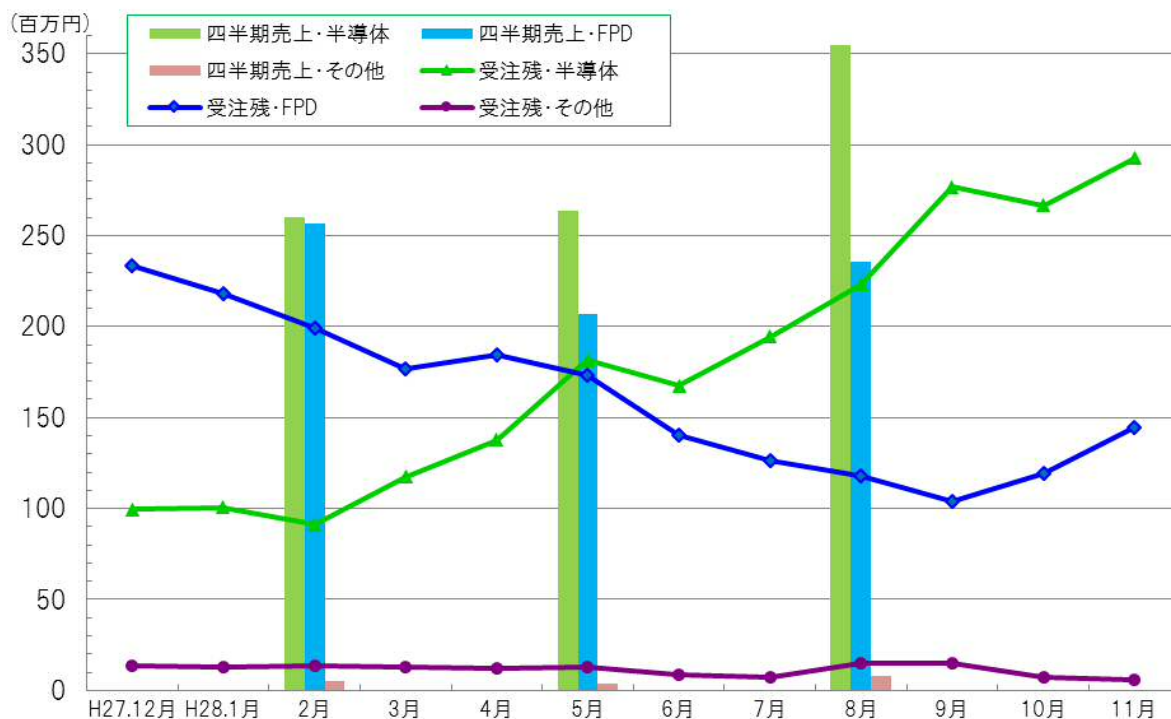
平成 28 年 11 月末の受注残高は、半導体分野においては、出荷検収が順調に進みながら、さらに受注が過去最高水準で推移し、対前月増減率は 9.7%増、対前年同月増減率では 176.4%増の 292 百万円となりました。FPD 分野においても、出荷検収は順調に推移するなかで有機 EL 関連の受注が大幅に拡大し、対前月増減率は 21.0%増、対前年同月増減率では 42.2%減の 144 百万円となりました。その他分野においては、おもだった動きはなく、対前年同月増減率では 51.7%減の 6 百万円となりました。これらの結果、平成 28 年 11 月末の受注残高は、対前月増減率 12.8%増、対前年同月増減率 20.2%増の 443 百万円となりました。

今後の見通しは、半導体分野では、微細化投資に加えて、3D NANDの投資拡大により、市場は来年に向け好調を維持する見通しです。FPD 分野では、有機 EL 向けと第 10.5 世代大型パネル向けの新規受注品種の需要が拡大する見通しです。

全般的には、市場環境の良好な推移を反映し引合いも増加しており、当社の試作能力および生産能力の拡大を課題と捉え、対策を講じてまいります。

以 上

(参考：分野別 過去一年間の四半期売上高と月次受注残高の推移)



注 1. 上記受注残高の数値は、速報値であるため、翌月以降に修正される可能性があります。また、監査法人による会計監査を受けておりませんので、本決算の数値とは差異が発生する可能性があります。

2. 当社の受注残数値は、受注別に長短さまざまなリードタイムを持つことから、売上高と直接関連するものではありません。リードタイムの長い案件が増えると受注残が多くなり、リードタイムが短く当社月間生産能力範囲内の受注が増えると受注残が減る傾向となっております。